

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:福島県福島市

1. 事業名	女性活躍応援事業																								
2. 実施期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日																								
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定期期(策定期期)	令和3年3月 (策定期) 策定期予定 ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	R3	~ R7																					
4. 地域の実情と課題	福島市の審議会等への女性委員の参画率は年々上昇してはいるものの、目標値40%に対し、34.2%(令和3年4月時点)にとどまり、また、民間企業における女性管理職の割合については、18.1%(令和2年7月末時点)となっており、更なる高みを目指している。女性の労働力については、福島県内と福島市内で比較すると、福島市内のM字カーブの谷底は深く、離職者の1割が出産・育児を理由としている状況である。家事・育児・介護については、依然として女性がその多くを担っており、女性が働きやすい環境づくりや多様な働き方の推進が県内北東地域でも必要であると考える。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇された女性の数は男性の2倍となる(全国報道)など働く場所を失った女性への支援が必要であること、さらに家事・育児・介護など個人の生活スタイルに応じた働き方を望み、働き方が多様化していることから、女性活躍の場の一つである「起業」への支援はますます重要であると考える。																								
5. 事業の趣旨・目的	福島市総合計画(令和3年度～)では人口減少・少子高齢化の進行が課題とされており、これに関する施策展開として子育て・就職(雇用)があげられている。個別施策「男女共同参画・人権尊重の推進」「就労支援と雇用の創出」における女性の活躍や就労支援として次の取り組みを行いたいと考える。 <女性のキャリアアップ、活躍の場の確保> ・働きやすい環境や仕組みを学ぶと共に、自分自身の可能性を見発見することで、キャリアアップ、キャリア・デザインの実現、ダイバーシティの考え方を育成する。 ・家事・育児・介護など様々な状況下での女性活躍の場の一つとして「起業」に焦点をあて、起業することへのアイディア作り、女性起業家などビビのネットワーク形成や活躍する女性のロールモデル情報を提供する。 ・結婚や出産、介護などで離職した女性が再就職をする際に知つておきたい知識を身につける。 <女性の就労支援> ・働く女性を応援する企業に対して、福島市独自の認証制度を設けて、女性の雇用継続、管理職登用の推進、仕事と子育て・家庭生活が両立できる環境づくりを推進する。																								
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体)(※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。)⇒要件②「見える化」(※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標・KPI</th> <th>目標値(時点)</th> <th>現状値(時点)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中の長期目標) 審議会等における女性委員の参画割合(アウトカム)</td> <td>40% (令和7年度)</td> <td>34.2% (令和3年度)</td> </tr> <tr> <td>②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中の重要業績評価指標(KPI))(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標) 民間企業における女性管理職の割合[福島市労働条件等実態調査](アウトカム)</td> <td>20% (令和7年度)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③事業目標(全体) 社会全体において男女平等を感じる人の割合[市民意識調査](アウトカム)</td> <td>24% (令和7年度)</td> <td>13.5% (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>性別による固定的な役割分担に反対する人の割合[市民意識調査](アウトカム)</td> <td>71% (令和7年度)</td> <td>61.3% (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>④事業KPI(全体) みんなの活躍応援講座受講者数(アウトプット)</td> <td>毎年30名 (令和4年度)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>起業講座受講者数(アウトプット)</td> <td>毎年30名 (令和4年度)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中の長期目標) 審議会等における女性委員の参画割合(アウトカム)	40% (令和7年度)	34.2% (令和3年度)	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中の重要業績評価指標(KPI))(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標) 民間企業における女性管理職の割合[福島市労働条件等実態調査](アウトカム)	20% (令和7年度)		③事業目標(全体) 社会全体において男女平等を感じる人の割合[市民意識調査](アウトカム)	24% (令和7年度)	13.5% (令和2年度)	性別による固定的な役割分担に反対する人の割合[市民意識調査](アウトカム)	71% (令和7年度)	61.3% (令和2年度)	④事業KPI(全体) みんなの活躍応援講座受講者数(アウトプット)	毎年30名 (令和4年度)		起業講座受講者数(アウトプット)	毎年30名 (令和4年度)	
目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)																							
①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中の長期目標) 審議会等における女性委員の参画割合(アウトカム)	40% (令和7年度)	34.2% (令和3年度)																							
②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中の重要業績評価指標(KPI))(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標) 民間企業における女性管理職の割合[福島市労働条件等実態調査](アウトカム)	20% (令和7年度)																								
③事業目標(全体) 社会全体において男女平等を感じる人の割合[市民意識調査](アウトカム)	24% (令和7年度)	13.5% (令和2年度)																							
性別による固定的な役割分担に反対する人の割合[市民意識調査](アウトカム)	71% (令和7年度)	61.3% (令和2年度)																							
④事業KPI(全体) みんなの活躍応援講座受講者数(アウトプット)	毎年30名 (令和4年度)																								
起業講座受講者数(アウトプット)	毎年30名 (令和4年度)																								
7. 事業内容	<p>①みんなの活躍応援事業 女性活躍を推進するため、福島市働く女性応援企業認証事業と連携し、企業・団体等で働く方を対象に、一人ひとりのライフステージに適した多様な働き方や自分らしく活躍できることを目指し、働きやすい環境や仕組みを学ぶと共に、自分自身の可能性を見発見することで、キャリアアップ、キャリア・デザインの実現、ダイバーシティの考え方を育成する。</p> <p>②女性の起業チャレンジ応援事業 女性活躍の場を広げるため、起業を始めた方のはじめの一歩である「チャレンジショップ(出店場所)」事業等と連携し、起業の基礎知識を学んだり、女性起業家のネットワーク形成など、起業について初心者向けの講座を開催する。さらに、起業相談や起業体験ができる機会を作り、講座受講後も継続的にサポートできる仕組みを作る。</p> <p>③働く女性応援認証事業 働く女性の職場環境を改善し、働く女性がより高いポテンシャルを発揮できるよう、女性が働きやすい職場環境づくりに取組む企業を福島市独自の認証制度において認証する。また、認証事業推進コーディネーターによる企業訪問を行い、女性の雇用等に関する課題解決に努め、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進する。</p> <p>④そろそろ働きたい女性のための就労準備セミナー・合同企業説明会 結婚や出産、介護などで離職した女性向けの就労準備セミナーと合同企業説明会を開催し、不安払拭とスムーズな再就職へと繋げる。</p>																								
8. 事業の実施により期待される効果	女性が働きやすい企業が増えることにより、女性だけでなく男性も働きやすい職場環境となり離職社員が減少する。また、女性が働きやすいことで若い女性に選ばれる企業が増え、福島市や周辺地域への女性の定住人口の増加が見込まれる。 その他、女性が起業することによって働き方の多様化につながり、女性活躍の推進や市街地の活性化なども期待される。																								
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	・福島市労働条件等実態調査を毎年実施し、民間企業の女性育児休暇取得率・女性管理職割合などを調査。 ・就職セミナー参加者の就職者数、起業講座受講後の追跡調査によるその後の効果等の検証。 ・セミナー参加者、合同企業説明会参加者・参加企業へのアンケート調査による課題整理。 ・商工会議所や地方銀行への起業支援を希望する人数や意向状況の調査。																								
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称 構成団体 各構成団体の主な連携内容 他の地方公共団体との連携	①(市内の公共団体等) ②包括連携協定(各々) ③(仮称)ふくしま田園中枢都市圏 ④(市内の先進的企業) ①福島商工会議所(中小企業診断士)、ハローワーク福島 ②東邦銀行、福島信用金庫 ③福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯舘村 ④市内の先進的企業 ①福島商工会議所:セミナーでの認証企業講演、認証企業選定申請補助、起業に関するアドバイス、福島駅西口インキュベートルーム(福島県)の紹介(起業、創業に関する支援情報収集) ①ハローワーク福島:セミナー講師派遣・見学先企業選定・合同企業説明会参加企業選定 ②金融機関が実施する講座内容について指導等いただいて重複しない講座内容とし、連携して受講者のステップアップにつなげる ③各自治体から受講者を募るとともに、まずは自治体担当者に事業への参加を促し、連携して機運を高める ④その他、市内の女性活躍推進企業等からの取り組み事例の提供 ①実施済 ②令和 年 月から実施予定 ③検討中 ④実施予定なし ※いずれかにマルをつけてください。	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況 設置の有無 無 設置(公表)時期 一 ※連携体制が、法に基づく協議会の場合「〇」を選択																						
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	「福島市働く女性応援認証企業」は、福島市競争入札参加資格審査の格付け等の審査時に、工事等に係る主觀点が付与の対象になる。																								
12. 担当者名及び連絡先	総務部男女共同参画センター 主任 三浦貴章 電話: 024-525-3784 e-mail: danjo@city.fukushima.lg.jp																								
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載⇒要件④「政策連携」																								
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載																								

注)本様式はA4で3枚以内としてください。